

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		広島県		市町村類型		Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		神石高原町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	×	歳入総額	14,814,533	11,770,347	実質収支比率	6.6	5.7	歳出総額	14,263,618	11,309,131	経常収支比率	79.1	83.4		
人口		22年国調(人)	10,350	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	550,915	461,216	標準財政規模	7,559,314	7,227,343	財政力指数	0.23	0.24	公債費負担比率	26.9	29.8	健全化判断比率	-	-	
増減率(%)		17年国調(人)	11,590	区分	17年国調	12年国調	首都	×	望年度に繰越すべき財源	52,662	49,166	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	18.0	20.5	将来負担比率	38.0	69.5
増減率(%)		22.03.31(人)	10,852	第1次	2,062	2,357	近畿	×	年度収支	498,253	412,050	資金不足比率(※3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
増減率(%)		22.03.31(人)	11,066	第2次	1,596	1,891	中部	×	単年度収支	86,203	45,525	積立金	336,858	3,727	積立金取崩し額	-	-	標準税率等	1,496,795	1,550,485	経常経費充当一般財源等	6,001,113	6,032,823
面積(km ²)		22.03.31(人)	10,852	第3次	2,609	2,665	近畿	×	歳入一般財源等	9,383,919	8,851,391	地方債現在高	14,272,914	14,675,105	うち公的資金	13,244,062	13,268,687	債務負担行為額(支出予定額)	420,152	368,810	収益事業収入	-	-
人口密度(人/km ²)		22.03.31(人)	11,066	臨時職員	-	-	過疎	○	歳入一般財源等	9,383,919	8,851,391	土地開発基金現在高	-	-	積立金	1,649,893	1,103,035	減債基金	265,302	373,488	現在高	1,973,374	1,489,948
世帯数(世帯)		22.03.31(人)	11,066	ラスパイレス指数	41.4	38.5	山振	○	歳入一般財源等	9,383,919	8,851,391	財政調整基金	1,649,893	1,103,035	減債基金	265,302	373,488	その他特定目的基金	1,973,374	1,489,948			
		増減率(%)	-1.9	職員等の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																
	市区町村長	1	7,420	一般職員	162	534,276	3,298																
	副市区町村長	1	6,510	うち消防職員	-	-	-																
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	21,048	3,508																
	教育長	1	6,060	教育公務員	2	8,134	4,067																
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-																
議会副議長	1	2,450	合計	164	542,410	3,307																	
議会議員	12	2,250				97.1																	

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(10)	病院事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(14)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	油木特産販売
(2)	分収育林事業特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)			(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	帝釈峡スコラ
(3)	飲料水供給施設事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	総合開発事業特別会計	(16)	広島県市町総合事務組合	(20)	神石高原直売公社
		(7)	老人保健特別会計					(17)	福山地区消防組合	(21)	神石高原農業公社
		(8)	介護保険特別会計(保険事業勘定)							(22)	さんわ182ステーション
		(9)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,014,499	6.8	1,014,499	14.5	普通税	1,014,499	100.0	-
地方譲与税	270,616	1.8	270,616	3.9	法定普通税	1,014,499	100.0	-
利子割交付金	3,480	0.0	3,480	0.0	市町村民税	314,262	31.0	-
配当割交付金	846	0.0	846	0.0	個人均等割	13,231	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	461	0.0	461	0.0	所得割	254,441	25.1	-
地方消費税交付金	93,754	0.6	93,754	1.3	法人均等割	22,873	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	3,096	0.0	3,096	0.0	法人税割	23,717	2.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	634,074	62.5	-
自動車取得税交付金	81,519	0.6	81,519	1.2	うち純固定資産税	630,251	62.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,468	3.6	-
地方特例交付金	40,761	0.3	40,761	0.6	市町村たばこ税	29,653	2.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,917	0.1	10,917	0.2	鉱産税	42	0.0	-
減収補填特例交付金	29,844	0.2	29,844	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,104,799	41.2	5,494,263	78.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,494,263	37.1	5,494,263	78.3	目的税	-	-	-
特別交付税(一般財源計)	610,536	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,683	0.0	4,683	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	19,448	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	149,277	1.0	10,470	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	62,165	0.4	3	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,118,908	21.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,060,347	7.2	-	-	合計	1,014,499	100.0	-
財産収入	10,435	0.1	-	-				
寄附金	775	0.0	-	-				
繰入金	442,897	3.0	-	-				
繰越金	251,216	1.7	-	-				
諸収入	124,851	0.8	616	0.0				
地方債	1,955,700	13.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	568,200	3.8	-	-				
歳入合計	14,814,533	100.0	7,019,067	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	99.6	98.7
(%)	年	99.5	98.6
		99.6	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,171,937	実収支	49,622
簡易水道	159,287	再差引収支	48,622
下水道	156,330	加入世帯数(世帯)	1,591
宅地造成	146,354	被保険者数(人)	2,672
病院	72,371	被保険者	62
国民健康保険	54,400	1人当り	110
その他	583,195	保険税(料)収入額	292
		国庫支出金	110
		保険給付費	292

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	75,796	0.5	-	75,796
総務費	4,449,149	31.2	2,159,405	2,042,048
民生費	1,694,058	11.9	22,616	1,196,363
衛生費	1,128,618	7.9	39,652	720,226
労働費	48,324	0.3	-	1
農林水産業費	973,627	6.8	402,594	599,553
商工費	122,142	0.9	30,212	99,658
土木費	720,324	5.1	660,135	516,901
消防費	422,372	3.0	37,055	359,496
教育費	1,739,236	12.2	1,247,328	625,379
災害復旧費	314,006	2.2	-	72,531
公債費	2,575,966	18.1	-	2,525,052
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳入合計	14,263,618	100.0	4,598,997	8,833,004

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,579,436	32.1	4,119,192	3,659,152	48.2
人件費	1,490,580	10.5	1,435,959	1,367,623	18.0
うち職員給	766,906	5.4	720,226	-	-
扶助費	512,893	3.6	158,184	157,277	2.1
公債費	2,575,963	18.1	2,525,049	2,134,252	28.1
内 元利償還金	2,575,963	18.1	2,525,049	2,134,252	28.1
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,771,179	33.4	3,561,291	2,341,961	30.9
物件費	1,409,709	9.9	1,005,481	856,380	11.3
維持補修費	94,988	0.7	57,988	55,146	0.7
補助費等	1,061,455	7.4	741,278	599,952	7.9
うち一部事務組合負担金	281,935	2.0	281,935	281,935	3.7
繰出金	1,099,566	7.7	1,034,210	830,483	10.9
積立金	1,095,461	7.7	712,334	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,913,003	34.4	1,152,521	-	-
うち人件費	237,300	1.7	237,300	-	-
普通建設事業費	4,598,997	32.2	1,079,990	-	-
うち補助	3,153,163	22.1	208,528	-	-
うち単独	1,398,298	9.8	870,260	-	-
災害復旧事業費	314,006	2.2	72,531	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	14,263,618	100.0	8,833,004	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 広島県神石高原町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	14,857	14,307	549	496	395	14,460	
2 分収育林事業特別会計	0	0	-	-	2	-	
3 肥料水供給施設事業特別会計	42	41	2	2	25	336	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	14,815	14,264	551	498		14,797	-

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	1,225	1,175	50	50	176	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	4	3	1	1	2	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	426	408	18	18	289	-	-	-	
4 老人保健特別会計	6	4	2	2	1	-	-	-	
5 介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,791	1,770	21	21	290	-	-	-	
6 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	17	15	2	2	2	-	-	-	
7 病院事業会計	123	122	1	-	25	-	-	-	法適用企業
8 廃棄物処理事業特別会計	386	370	16	16	145	1,364	955	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	254	247	7	7	149	1,918	1,155	-	法非適用企業
10 総合開発事業特別会計	146	146	-	-	146	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				116		3,282	2,110	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

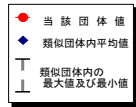
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考
1 後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,012	964	48	48	47	-	-	
2 後期高齢者医療広域連合(特別会計)	334,746	334,744	2	2	2,553	-	-	
3 広島県市町村会事務組合	8,437	8,437	-	-	596	-	-	
4 福山地産資源組合	6,544	6,475	69	69	-	2,285	492	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,852	人(H23.3.31現在)
面積	381.81	km ²
歳入総額	14,814,533	千円
歳出総額	14,263,618	千円
実質収支	498,253	千円
標準財政規模	7,559,314	千円
地方債現在高	14,272,914	千円

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	18.0	%
実末負担比率	38.0	%

市町村類型	H18 III-O	H19 III-O	H20 III-O
(年度毎)	H21 III-O	H22 III-O	

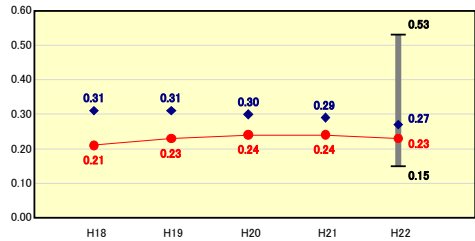


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実末負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 31/51 全国平均 0.53 広島県平均 0.58

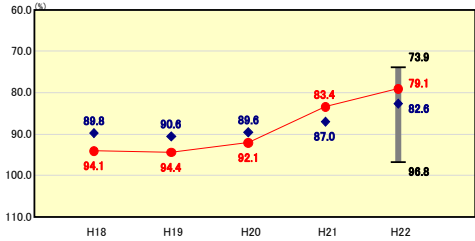


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H22年度末42.28%)に加え、町内に中心となる産業がないことにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。定住対策事業、工場等設置奨励事業などを推進し、自主財源の確保を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.1%]

類似団体内順位 8/51 全国平均 89.2 広島県平均 91.9

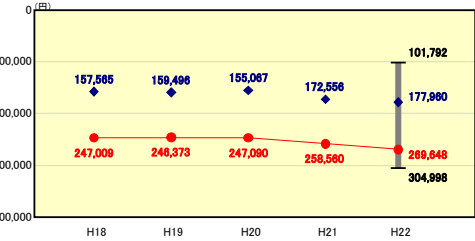


経常収支比率の分析欄
 地方交付税(対前年度比7.3%)及び臨時財政対策債(対前年度比22.0%)が増額となったこと、また、平成20年度から平成22年度で約18億円の繰上償還を実施したことなどにより、公債費が減額(対前年度比△4.2%)となったことなどにより比率が改善し、類似団体平均を下回っている。歳入の約半分を地方交付税が占めているので、普通交付税における合併算定替えの終了が近づき、厳しい財政状況となることが見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [269,648円]

類似団体内順位 47/51 全国市平均 114,985 広島県平均 123,161

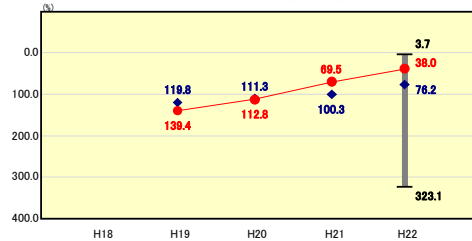


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併前に各団体において整備した各種同等目的の施設が重複しており、この維持管理経費が多額であるうえ、施設が老朽化し修繕費が増加してきている。また、自治体面積が広くマンパワーが必要であるが、人口は年々減少しており、類似団体平均を大きく上回っている。多くの集会所で指定管理者制度を導入し、施設使用料の減免基準の見直し、冷暖房使用料の徴収を行い、受益者負担の適正化及びコスト削減を図っている。また、財産処分を積極的に進めており、引き続きこれに努め施設に係る維

将来負担の状況

将来負担比率 [38.0%]

類似団体内順位 14/51 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

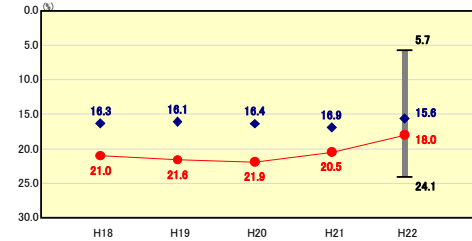


将来負担比率の分析欄
 繰上償還による地方債残高の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金への積立による充当可能財源の増などにより、前年度から31.5ポイント減少しており、類似団体平均を大きく下回っている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.0%]

類似団体内順位 40/51 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

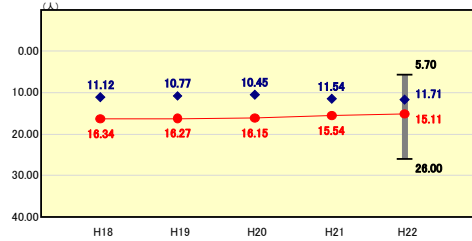


実質公債費比率の分析欄
 合併以前からの町債の償還経費が多額となり、類似団体平均を大きく上回っている。公債費負担適正化計画の着実な実施により、次年度決算では計画目標である18.0%を下回る見込み。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.11人]

類似団体内順位 44/51 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

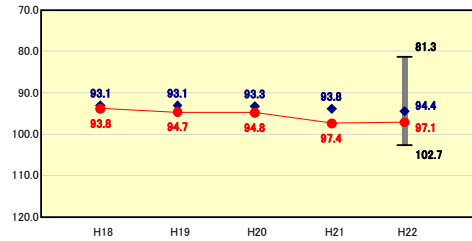


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画(H17.11策定、H22.3改定)計画期間(H17~26)にのっとり、46人の削減(H23.4.1現在)を行ってきたものの、人口当たり職員数を類似団体と比較すると多い状況にある。普通会計部門の職員数は、H18:193人からH22:164人としたが(△29)、これ以上に分母となる住民基本台帳人口がH18:11,813人からH22:10,852人と減少(△961人)しており、人員削減に努めているものの、単に数値だけを見た場合、大きな変化は見られない。引き続き事務事業の見直し等により、本町における体制の最適化を目指す。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.1]

類似団体内順位 38/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 各年度における類似団体内平均値との差は、H18:0.7、H19:1.6、H20:1.5と僅少であったが、給料削減措置を終了したことにより、H21:3.6、H22:2.7と大きくなっていく。本町数値の推移を見ると、H20からH21は、2.6上昇している。この要因は、給料削減措置を終了したことによるものである。定員適正化はもとより、国の動向と近隣団体の状況を考慮しながら、給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

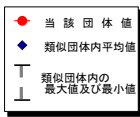
広島県神石高原町

経常収支比率の分析

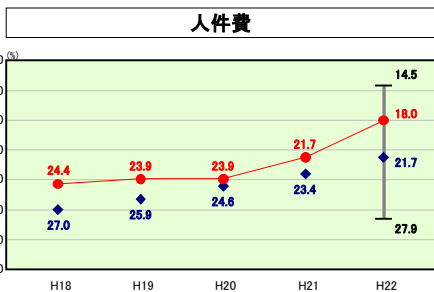
人口	10,852人	(H23.3.31現在)
面積	381.81	km ²
歳入	14,814,533	千円
歳出	14,263,618	千円
実収	498,253	千円
標準財政規模	7,559,314	千円
地方債現在高	14,272,914	千円

実収赤字比率	- %
連結実収赤字比率	- %
実収公債負担比率	18.0 %
将来負担比率	38.0 %

市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
(年度毎)	H21 III-O H22 III-O

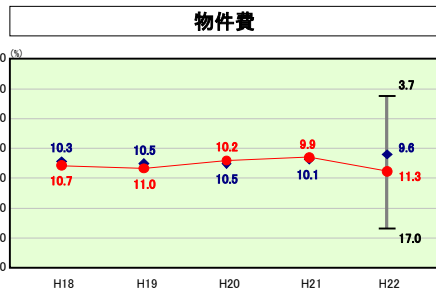


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



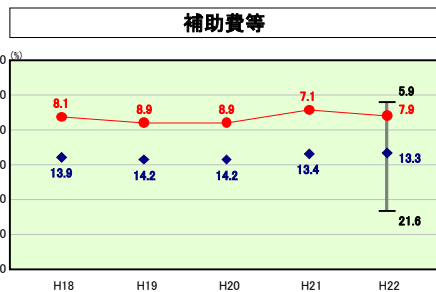
人件費の分析欄

今年度は大規模事業があったことで、事業費支弁人件費が増加し、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。
例年ベースであれば、類似団体平均を上回るため、定員適正化計画に沿って職員数を減らすことによって人件費の削減に努める。



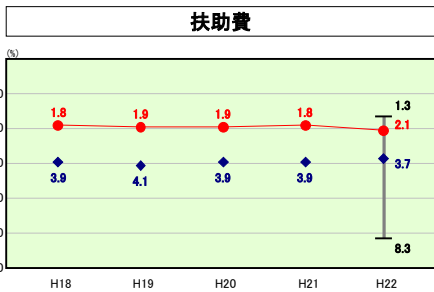
物件費の分析欄

合併前の各団体において整備した各種同等目的の施設が重複しており、維持管理費が多額となっている。
各施設の利用率を勘案し、住民利便性に配慮しながら指定管理制度を導入してきているが、引き続き経費削減を図る。



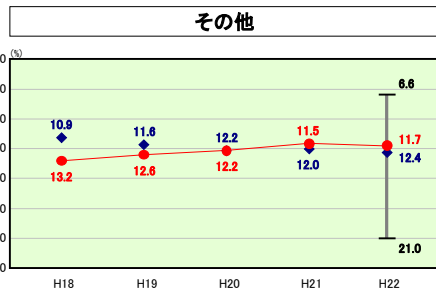
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっているが、さらに補助金制度や補助団体の整理合理化を行うこととしている。



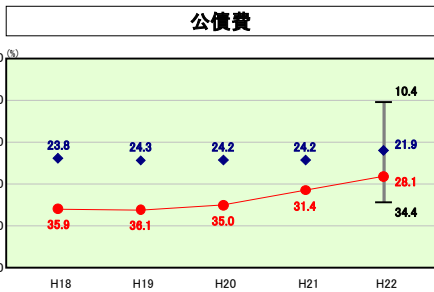
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度より増加しているが、類似団体平均よりは低くなっている。



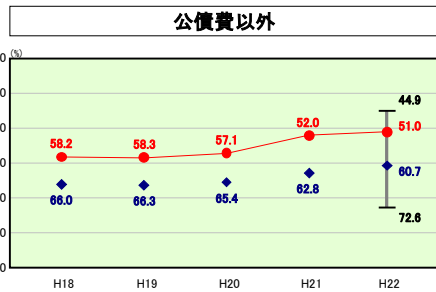
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度よりやや増加しているが、類似団体平均よりは低くなっている。



公債費の分析欄

合併町村、一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回っている。
公債費負担適正化計画に沿って、新規発行の抑制、繰上償還等を実施していくこととしている。



公債費以外の分析欄

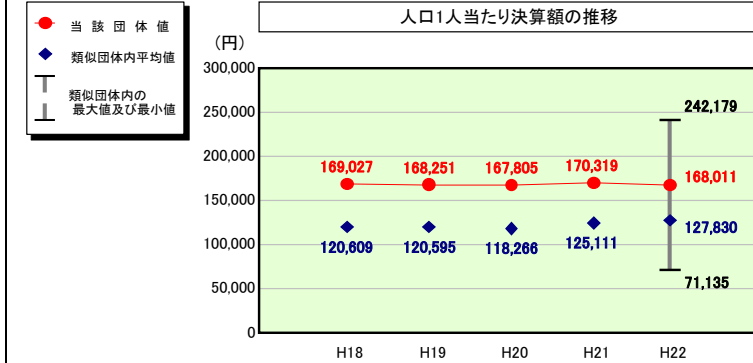
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体・全国・広島県平均のいずれも下回っている。いかに公債費負担が大きいかのうかがえる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県神石高原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



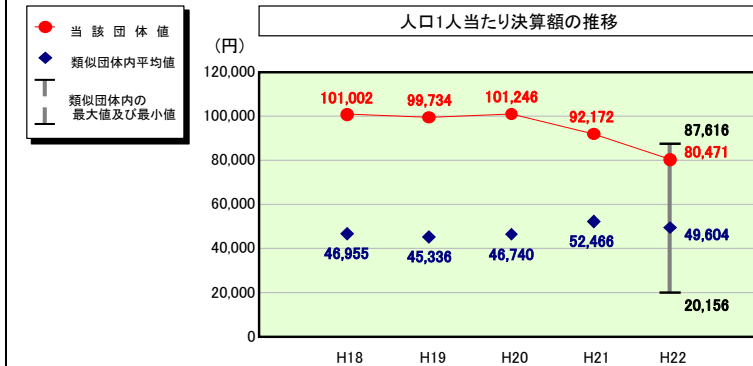
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,490,580	137,355	104,381	31.6
賃金(物件費)	99,323	9,153	8,342	9.7
一部事務組合負担金(補助費等)	220,107	20,283	18,487	9.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,758	531	2,242	▲76.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,547	7,054	5,254	34.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	237,300	21,867	2,920	648.9
▲退職金	▲306,357	▲28,230	▲13,796	104.6
合計	1,823,258	168,011	127,830	31.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.11	11.71	3.40
ラスパイレース指数	97.1	94.4	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

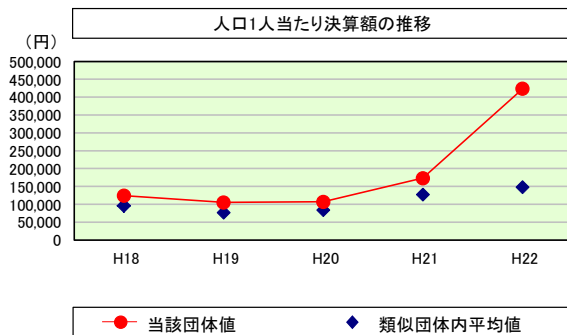


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,255,702	207,860	101,270	105.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	220,401	20,310	21,126	▲3.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,620	979	6,185	▲84.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,085	1,114	2,944	▲62.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲50,930	▲4,693	▲4,422	6.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,574,612	▲145,099	▲77,524	87.2
合計	873,266	80,471	49,604	62.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

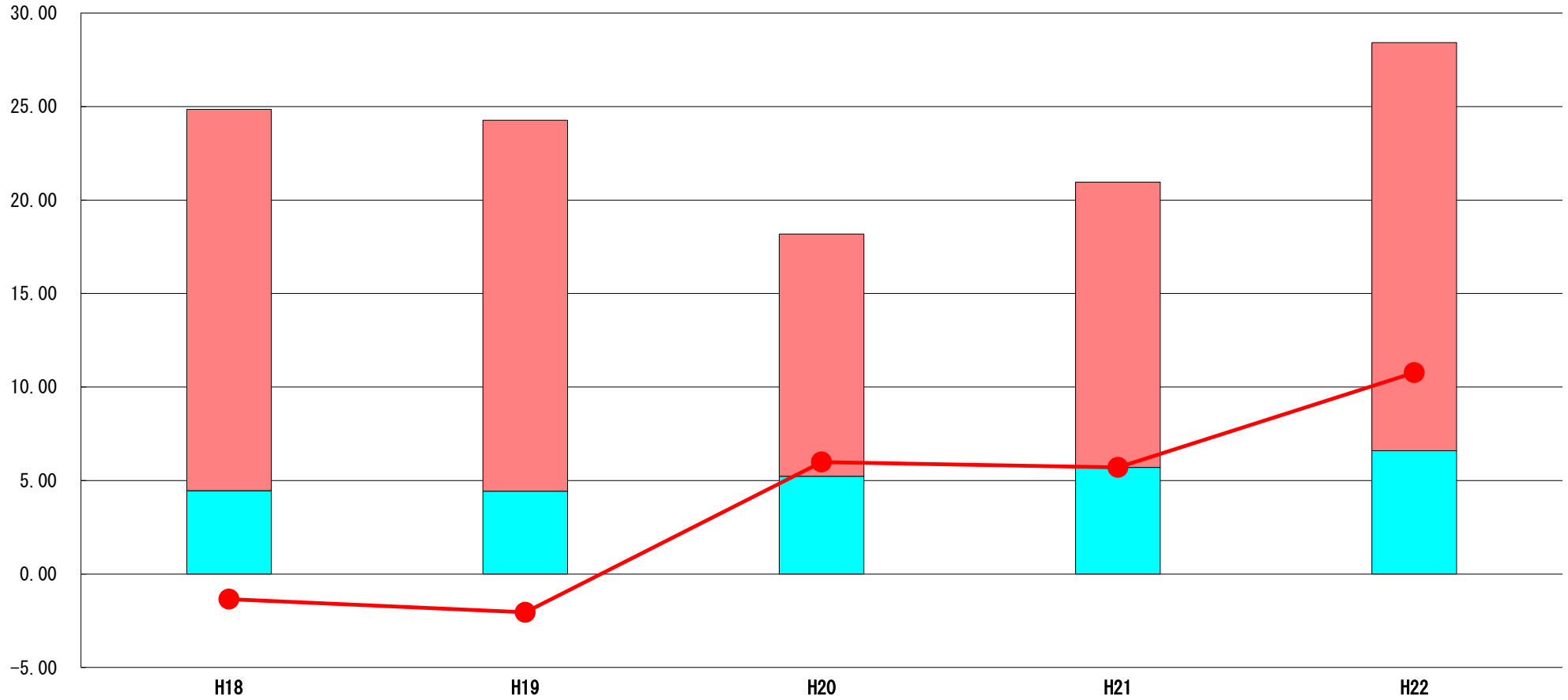
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,468,138	124,282	▲16.7	95,963	▲2.3	▲14.4
うち単独分	1,009,103	85,423	3.6	51,372	▲4.1	7.7
H19	1,217,906	105,373	▲15.2	76,581	▲20.2	5.0
うち単独分	893,112	77,272	▲9.5	43,275	▲15.8	6.3
H20	1,202,880	106,714	1.3	83,771	9.4	▲8.1
うち単独分	988,530	87,698	13.5	41,478	▲4.2	17.7
H21	1,914,948	173,048	62.2	127,151	51.8	10.4
うち単独分	1,328,116	120,018	36.9	72,559	74.9	▲38.0
H22	4,598,997	423,793	144.9	147,869	16.3	128.6
うち単独分	1,398,298	128,852	7.4	63,271	▲12.8	20.2
過去5年間平均	2,080,574	186,642	35.3	106,267	11.0	24.3
うち単独分	1,123,432	99,853	10.4	54,391	7.6	2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

広島県神石高原町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.39	19.84	12.95	15.26	21.83
 実質収支額		4.46	4.43	5.23	5.70	6.59
 実質単年度収支		▲ 1.34	▲ 2.05	5.99	5.70	10.77

分析欄

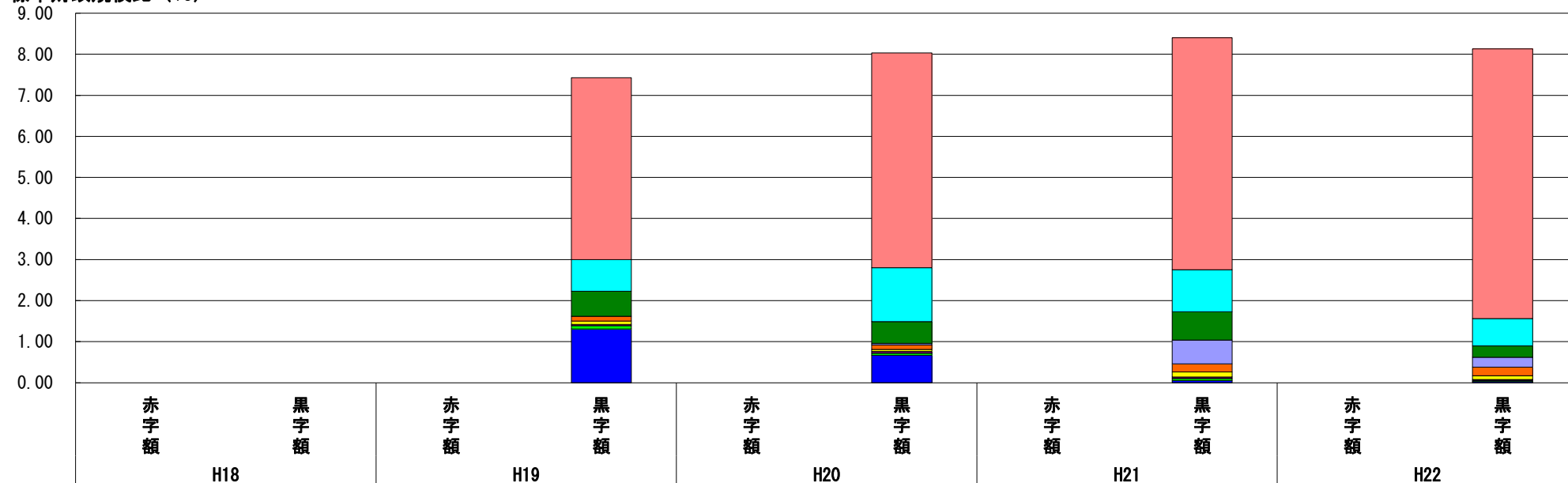
財政調整基金残高は、平成20年度から大幅に増加している。
 実質収支額は、毎年黒字であり、平成19年度以降増加傾向にある。
 実質単年度収支は、平成20年度から黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県神石高原町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.43	5.23	5.65	6.57
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.77	1.31	1.02	0.66
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.61	0.53	0.69	0.28
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.58	0.24
簡易水道事業特別会計		-	0.12	0.11	0.20	0.21
農業集落排水事業特別会計		-	0.08	0.05	0.12	0.09
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		-	0.03	0.04	0.04	0.03
飲料水供給施設事業特別会計		-	0.08	0.05	0.05	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.31	0.67	0.05	0.03

分析欄

全会計ともに黒字となっている。

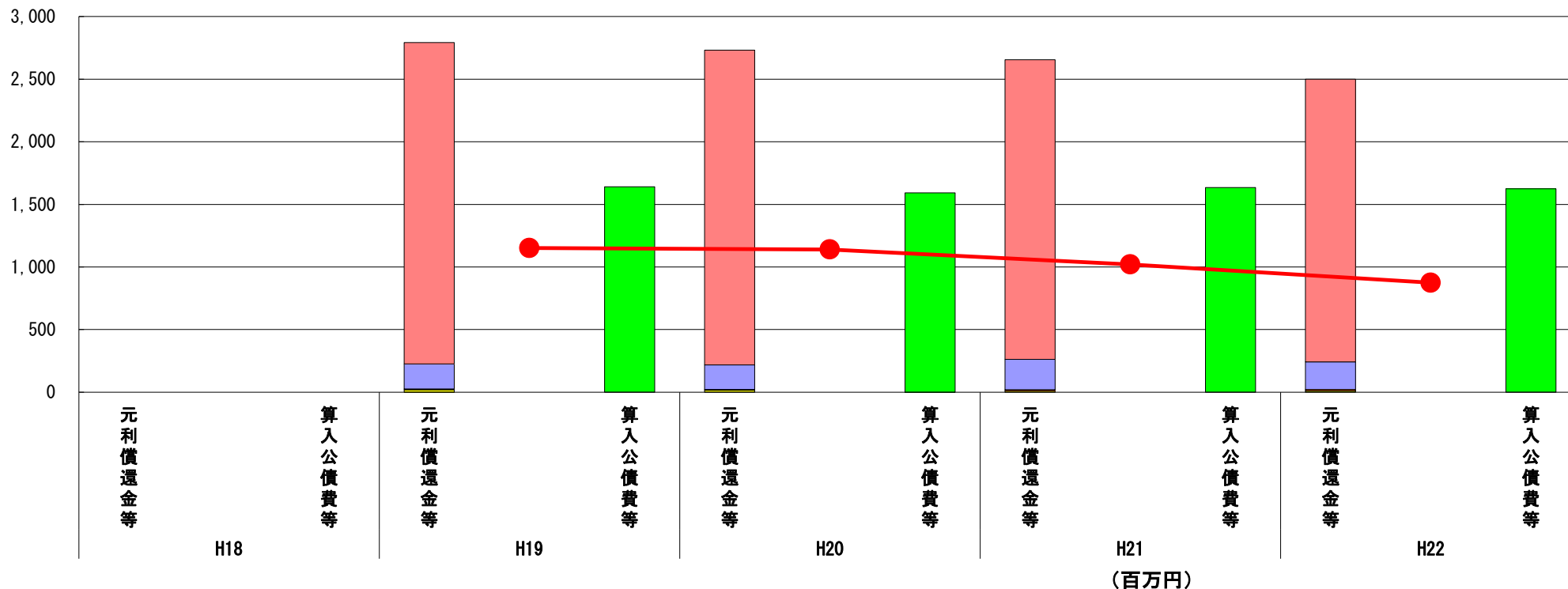
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県神石高原町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,565	2,513	2,393	2,256	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	201	196	243	220	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	7	8	8	11	
	債務負担行為に基づく支出額	-	19	15	12	12	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,641	1,592	1,635	1,625	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,151	1,140	1,021	874	

分析欄

算入公債費等がほぼ横ばいなのに対し、元利償還金等は、年々減少しており改善に向かっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

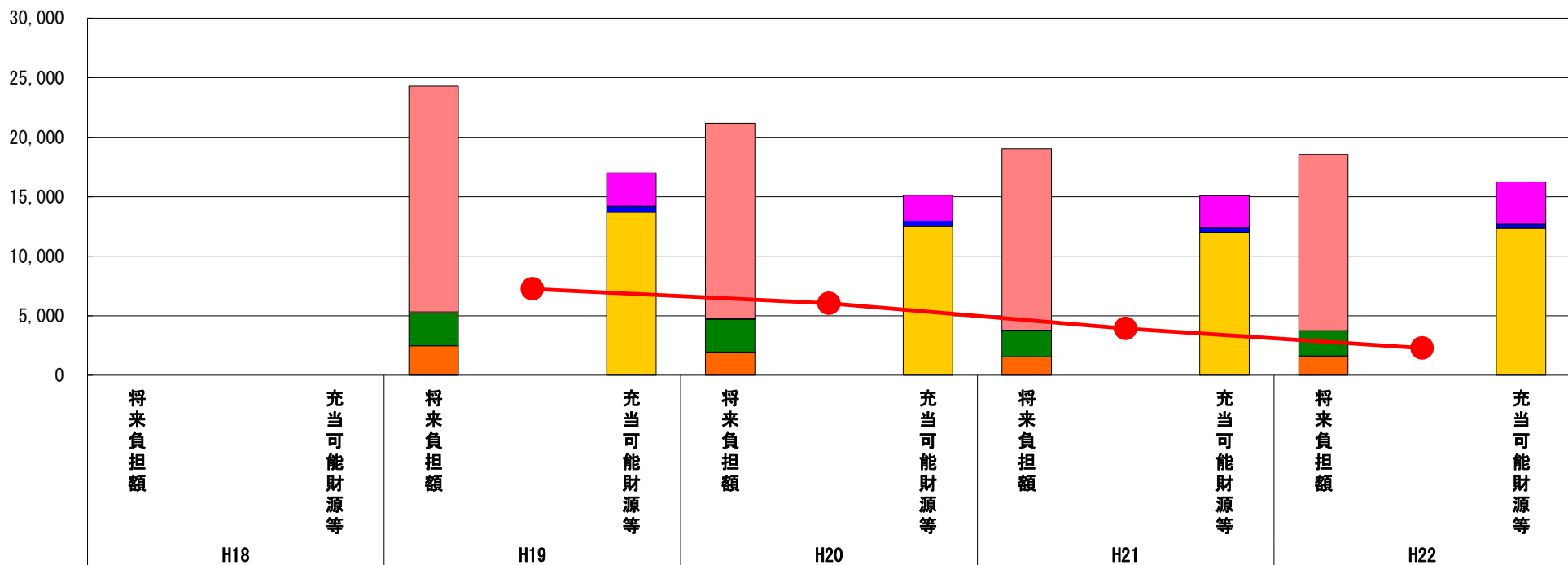
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県神石高原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,962	16,417	15,215	14,797	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	59	36	17	18	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,792	2,756	2,235	2,109	
	組合等負担等見込額	-	1	1	1	0	
	退職手当負担見込額	-	2,448	1,946	1,542	1,610	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	19	12	6	3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,817	2,174	2,692	3,530	
	充当可能特定歳入	-	515	454	392	345	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,690	12,499	12,008	12,382	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,259	6,041	3,924	2,280	

分析欄
 将来負担額は、年々減少しており、充当可能財源等のうち充当可能基金が増加している。これらによって、将来負担比率の分子は減少してきている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。